

日本共産党

高槻市議員団

市政資料

発行／
日本共産党
高槻市議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子
☎685-6686
宮本雄一郎
☎695-1900
きよた純子
☎676-5068
出町ゆかり
☎655-8513

12月議会報告

一般質問

●中村れい子●

子どもの貧困対策について

親の雇用状況とリンクして、子どもの貧困率が増え始めたのは1998年前後です。1996年に労働法制の改悪で派遣労働の対象業務は16種類から26種類に拡大され、1995年、約1,000万人だった派遣労働者は2015年には倍の2,000万人になりました。厚生労働省の調査では、正規雇用の平均賃金は321万円、非正規雇用は205万円、女性は正規雇用でも259万円、非正規雇用で182万円です。非正規雇用の増加が貧困を増やした原因です。

ひとり親家庭ならなおさらです。母子世帯の親は80%が働いていますが、ほとんどがパートなどの非正規雇用です。

大阪府の非正規雇用労働者の率は41.3%。全国で4番目に高い率です。それと関連して大阪の子どもの貧困率は21.8%、全国で2番目に高い貧困率です。

中村議員は子どもの貧困対策を急がなくてはならないと強調しました。

大阪府「子どもの実態調査」結果

大阪府は「大阪府子どもの生活に関する実態調査」の単純集計の結果を公表しました。

大阪府の調査は小学校5年生と中学2年生、その保護者、それぞれ4,000世帯を対象に実施しています。

昨年1年間の状況で家計が赤字と答えたのは、4世帯に1世帯。「貯蓄ができていない」と答えた世帯は35.4%。また、約3%は半年間、経済的な理由で子どもに医療機関を受診させられなかったと答えています。

調査に基づく対策を市として実施することを求めました。



子どもの貧困を見逃さない 仕組みづくりを

中村議員は子どもの情報が集まるのは学校や、保育所で、体格や視力、虫歯の状況から見えてくる貧困もあるとし、先生だけでなく、スクールソーシャルワーカーを増やすなど、子どもに関わる人を増やすこと、子どもの状態を把握したあと、今ある福祉制度につなぐ仕組みが必要だと訴え、貧困対策をどこが責任を持って考え、実施するのか、現在ある支援だけでなく、新たな支援の必要性を訴えました。また、中学校の卒業生や高校中退者なども支援の対象にしてほしいと要望しました。

住宅マスタープランについて

中村議員は将来の人口減少を抑制するためにも住宅は大事だとし、収入の少ない若い世代や高齢者への住宅供給として、府営・市営住宅を増やすことを求めました。

●宮本雄一郎●

小中一貫教育について

教育委員会は昨年10月、特別に設置した検討委員会から、施設一体型小中一貫校を四中校区に設置する「答申」を受けました。

教育委員会は、検討委員会に、連携型一貫教育を長く続けるほど、学力が向上している。また、中学1年生で不登校やいじめが増える「中1ギャップ」が解消されているとの資料を出しています。宮本議員は「検討委員会では学力向上については『小中一貫教育のみの成果とは言いつけない』としている。学力向上については、もっといい切れない分析が必要ではないか」と質問しました。市教委は「35人学級などとの相乗効果があった、また、小中一貫教育を柱とした授業改善で学力向上した、研修も充実した」と答弁しました。

宮本議員は「授業改善や研修は小中一貫教育でなくても、当然しなければいけないこと。小中一貫教育と関連付けるのは疑問」と主張し、「文部科学副大臣も『小中一

貫教育のどの取り組みが学力向上に寄与しているか特定は困難』だとしている、先生が小中一貫教育のために本当に多忙になっているという声も出されている。検討委員会でも先生の忙しさを解消するには、人の配置しかないという意見が出されている。中学校でも少人数学級に踏み出すべきだ」と強く求めました。

施設一体型小中一貫校について

宮本議員は施設一体型一貫校の問題点として、「1年生から9年生という学年構成になっている限り、6年生のリーダーシップを育成することは困難」「人間関係が固定化し、いじめが継続してしまう」と述べ、「10年間、施設一体型小中一貫校を実施している川崎市の教育委員会が

課題として、『6年生がリーダーとなる機会が少ない』『9年間の人間関係を良くも悪くも引きずってしまう可能性がある』としている。10年たっても解決策が見当たらないということではないか」と指摘しました。
また、「四中校区の学級数・児童生徒数は5年後の推計で49学級、1164名になり、国が示す基準の2倍近い大規模校になる」と指摘しました。市教委は保護者が心配している通学の距離や安全について「具体化の段階で検討する」と答弁。「方針を固めてしまつて、懸念されている問題はあとで考えるというのは、あまりにも無責任だ」と批判し、「施設一体型小中一貫校は設置することの是非も含めて検討しなすこと」を求めました。

高齢者の制度が縮小・削減

市は2017年度予算において、高齢者の制度のうち11の項目で予算を減らしたり、なくすをしました。ここでは街かどデイハウスについてお知らせします。

街かどデイハウスは高齢者が要支援・要介護状態となるのを予防し、地域で生きがいを持って生活することができるようにと、2000年から開始されました。

大阪府の補助金事業として実施されていましたが、補助金が全額削減され、現在は高槻市独自の事業になっています。

また、2009年からは街かどデイハウスは「生きがいづくり」と、ひとりひとりの状態や要望に合わせた居場所づくり支援」と、介護予防事業が合わせて実施されて

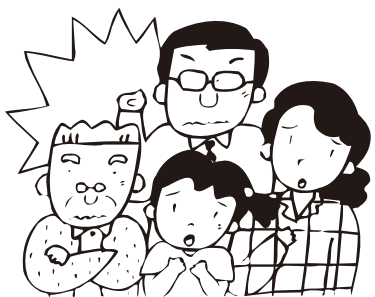
います。

市は、運営補助金を段階的に削減し、2018年には廃止するとしています。

その代わりに、介護予防事業の委託料を引き上げるとしています。しかし、街かどデイハウス14か所の多くで介護予防事業の利用者より、街かどデイハウス利用者のほうが多くなっています。

介護予防事業は一日のメニューや時間が決められており、ふれあいや生きがいづくりを目的とする街かどデイハウスとは役割や目的が違います。

街かどデイハウスを利用されてる人や事業者の声を聞くことが必要です。



市営バス高齢者・障がい者無料乗車証が申請方式に変更

12月議会で、市営バスの高齢者・障がい者の乗車証をICカードにし、申請方式に変更する方針が示されました。

現在は、紙製の無料乗車証が全員に郵送で交付されています。

市は2018年8月1日以降はICカードの様式に変

更し、効果的な費用で導入できるように、希望者のみに交付する、申請方式に変更し、市から郵送された交付申請書を市が指定する場所（市内郵便局）に持っていき、窓口で手渡すことを検討しています。

市は代理申請はできるとしていますが、申請できない人への対応をすべきです。